

公的不動産に関する調査研究会（日本不動産研究所主催）

「第3回 地方公共団体における資産・債務改革の現状と今後の取り組み」
議事概要（平成22年6月28日開催）

議事1 地方公共団体の現状と課題

1. 財務書類の作成、公表の状況について

(1) 地方公共団体の平成20年度版財務書類の作成状況等（総務省 大竹様）

- ✓ 着手済の団体は、全体で1,640団体（91.3%）。
- ✓ 新地方公会計モデルを用いて着手済の団体は、全体で1,443団体（80.3%）。
- ✓ 連結財務書類4表に着手済の団体は、全体で849団体（47.2%）。
- ✓ 平成22年度中には、全団体のうち1,167団体（64.9%）が連結財務書類4表を作成する見込み。

(2) 前橋市の取り組みの現状と課題（前橋市 坂部様）

- ✓ 基準モデルを採用。資産洗い出しに思いの外時間がかかった。
- ✓ コンサル会社に財務書類の作成支援業務を委託。固定資産の増減調査では、道路関係及び土地区画整理事業関係の調査に時間を要した。
- ✓ 資産台帳は現在はEXCELで管理している。今後は資産台帳のシステム化に向けた検討を行っていく方針である。

(3) 豊中市の取り組み（豊中市 福山様）

- ✓ 人口は減少しているが、市民ニーズに対応するため施設数は増加している。このように増加とともに老朽化する施設に対し、維持補修費が減少している。
- ✓ 資産債務改革として、財務書類4表を作成するだけでなく、PRE戦略にも取り組んでいく必要がある。PRE戦略に活用するため施設カルテを作成。
- ✓ データ管理の責任の所在を明確にすることが重要である。また、管理組織として、トータルで管理できる部局が必要と考える。
- ✓ 分かり易く公表するためのみせ方の工夫や評価基準の明確化が必要である。

(3) 神奈川県での取り組み（神奈川県 篠原様）

- ✓ 両モデルが併存し、類似団体との比較がしづらいことから立ち位置が分からず、整備が進まないことへの危機感がない団体が存在している。

- ✓ 地方自治法改正で両モデルが標準化される可能性もあり、システム改修等に係る2重投資を避けるため、様子見のスタンスの自治体が存在している。
- ✓ 「どのような有効活用が可能か」、「資産価値を低下させないためには何ができるか」といったことを積極的に議論すべきである。
- ✓ 財務書類4表を整備することにより、予算編成制度で顕在化してこない課題が見えてくる。

＜質疑応答＞

- ✓ 総務省としては、基準モデルや改訂モデルのシェア、財務書類の作成と公表の状況については見込み通りか？基準モデルと改訂モデルの比較可能性は？
- ✓ まずは全ての地方公共団体に財務書類4表を作成してもらうことが重要であり、モデルの標準化は中長期的な課題である。両モデルの比較可能性については、固定資産情報の段階的整備の差異があるため、今すぐに比較することは難しいと考えている。

2. 財務書類の作成、公表にあたっての課題等について

(1) 地方公共団体の立場から見た課題（公認会計士 小室様）

- ✓ 目的意識を持っていない団体が多い。
- ✓ 有形固定資産の割合が8～9割と高く、重要な項目である。
- ✓ 施設の管理にコストがかかるため管理をどう工夫するのが大事な視点。
- ✓ 施設は予防保全を重点的に対応した方が結果的にコスト削減に繋がる。
- ✓ 総務省、国交省については継続的な情報提供を行ってほしい。

(2) 土地開発公社の課題（前橋市土地開発公社 田部井様）

- ✓ 保有土地の滞留化の原因は経済情勢の急激な変化や財政状況の悪化による、事業計画の延期や中止によるものである。
- ✓ 買戻しに際しては、単年度での一般財源では、負担可能には限度があることから、どうしても補助金や公債に頼るなど財源の課題が散見される。

- ✓ 長期保有土地の解消には、積極的に用途変更や売却も含めた総合的な検討を図る必要がある。また、周辺地価の推移等も考慮する必要がある。

議事2 地方公共団体の今後取り組むべき方向性

1. 平成21年度「PRE戦略を実践するための手引書（改訂版）」について

（国土交通省 小酒井様）

- ✓ 今回の手引書は、地方公共団体が資産の有効活用に取り組んで行くにあたっての基本的な考え方、参考資料等について取りまとめたものであり、前回の手引書よりも、より実践的な内容となっている。

2. 豊中市のPRE戦略の取り組みについて（豊中市 福山様）

- ✓ 目的意識を持って取り組み、市民に分かり易く伝えるための仕掛けが必要。

3. 民間の立場から支援メニューの紹介（大成建設 山崎様）

- ✓ 公会計における地方公共団体の現況は、新しいビジネスとして非常に興味があり、いくつかの地方公共団体にアプローチしている。
- ✓ 民間に求められるニーズは多岐にわたる。マネジメントも含め一つの考え方だけでは対応できない場合もある。団体側で対応可能な範囲が多用である。

3. 公認会計士の立場から（公認会計士 森田様）

- ✓ 資産の機能、役割、リスク、どうマネジメントするかという観点が重要。

4. 豊中市からの意見（豊中市 福山様）

- ✓ 施設カルテを作るにあたり、市が管理していない部分等も施設白書の中で管理しようという議論もあったが、府営住宅のデータを管理する部局がなかった。資産を管理する上では、組織（体制）の問題もある。

5. 神奈川県からの意見（神奈川県 篠原様）

- ✓ 所管課が資産を提供した際、一般財源化されるのではなく特定財源化されると有効活用に向けたモチベーションに繋がるのではないか。

